

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

		整理番号	448
事業名	子育て学習・支援センター	予算科目	会計 一般会計・1
担当部課名	健康福祉部 少子対策課		款 民生費・3款
電話	0799 - 44 - 3040		項 児童福祉費・2項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市子育て学習・支援センター設置要綱
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち【子育て】	
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託
			負担金補助

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		市内の乳幼児をもつ両親	対象人数(人) 900
	実施内容	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		子育て中の両親を支援し、子育て相談・交流・研修会・遊びのひろばなど季節ごとの行事を中心に親の仲間づくりの支援を行うと同時に子育て支援ボランティアを育成する。そのことによって地域全体で子育てを支援する基盤づくりと安心して子育てできる環境整備を目的とする。	
		(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
	背景	従来から旧町ごとにあった4カ所の子育て学習センター事業を平成22年4月に1カ所に集約し、子育て支援の拠点として「働く婦人の家」内に設置した。	
(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)			
事業実施主体	現代社会は孤立化が進み、育児への不安感が大きくなり虐待等につながっている。そこで、子育て中のお母さんの交流を図るとともに、お父さんの育児への参加機運を高める必要がある。		
	事業実施主体 <input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )		
事業期間		<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧町の学習センターを継続して事業実施する。4センターをネットワーク化し、市民が気軽に参加できる体制を構築する。		

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	学習・支援センター事業参加者数					指標単位 人
	指標説明 (指標算出 方法等)	事業参加者の延べ人数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	25,000	25,000	26,000	26,000	26,000	
	実績値	25,330	26,213	21,194			
	達成度 (%)	101.3	104.9	81.5	-	-	
目標値設定 の考え方	少子化で子どもの数が減少してきているが、ワークライフバランスが提唱される昨今、母親の孤立化を防ぐためにも父親との参加を啓発していく。						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	10,980	11,104	10,965	11,056	11,514	
	報酬・賃金・報償費等	9,670	10,241	9,978	9,509	10,018	
	需用費(消耗品費等)	945	582	575	635	542	
	役務費(電信電話料等)	96	38	138	142	152	
	委託料(北°-機保守管理等)				230	252	
	使用料及び賃借料(車借上料)	269	243	274	460	470	
	備品購入費				80	80	
	財源 (千円)						
	国						
	県	5,429			4,990		
	起債						
	その他	158		100	100	250	
	一般財源[A]	5,393	11,104	10,865	5,966	11,264	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	903	837	846	822	822	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)	30	30	30	30	30	
事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1		
年間経費([A]+[B])	6,296	11,941	11,711	6,788	12,086		
'目的'対象人数1人当り経費 (円)	6,995.6	13,267.8	13,012.2	7,542.2	13,428.9		
経費に関する 補足説明	財源の平成19年度県費は自治振興事業補助金、平成22年度より次世代育成交付金となる。その他については、イベント等の個人負担金。 平成22年度報酬の一部を地域子育て創生事業で対応するため上記に含んでいない。 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
達成度	目標達成度	%	101.3	104.9	81.5	-	-		
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 参加者数が増えてきている。従来から4センターの事業をネットワーク化し、どこのセンターへも参加できるようにしてきたので集約する下地を作ってきた。合併前の地域意識が薄れ参加者同士の交流範囲も広がり子育ての不安解消策も多種に広がっているようである。						自己評価 (5点評価)	4	
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 子育てへの父親の参加が増えてきている。まだまだ、子育てに悩む孤立した母親がいると思われるので、センター事業への参加啓発を健康課と連携して進める。						自己評価 (5点評価)	4	
			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
効率性	事業単価	円	6,995.6	13,267.8	13,012.2	7,542.2	13,428.9		
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) センターを1カ所に集約したことにより、指導員の人数を増やさずに、出前事業によって従来のひろば機能を継続しつつ、新たに拠点事業を拡大し運営できている。 拠点事業では、プレイルーム開放や子育てにかかる悩み等の相談業務を月～金曜日の午後4時まで行っていることで、親子のライフスタイルに合わせて時間的に立ち寄りやすくなった。(従来の相談は週4日、午前中のみ)						自己評価 (5点評価)	4	
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低					
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 子どもが減少しているなかで参加者が増えている現状があり、親の育児不安解消のため子育て相談や交流の場の充実が求められている。今回、働く婦人の家に拠点を構えたことで、結婚や出産を機会に退職した女性の再就職支援の各種情報提供の充実を図る。						自己評価 (5点評価)	4	
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		親と同居していても子育てを一人で悩む母親が多く、育児ノイローゼや虐待があるなか、不安解消に大きな役割を果たしていると思われる。父母ともに参加しやすい事業を企画し、拠点センターがより有意義で利用しやすいスペースとなるよう、安全・安心な環境づくりをしていきたい。					<div data-bbox="826 1503 1402 2069" data-label="Figure"> <p>評価グラフ</p> </div>	

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>働く婦人の家に拠点を構えたことで、婦人の家主催のパソコン講座など再就職に役立つ講座へ参加したい親の子どもを一時預かりし、講座への参加がしやすくなる。子育て学習、子育て支援、再就職に関する各種情報提供の場として充実を図る。</p>	<p>同左。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
	親の育児不安やストレス増大による児童虐待、離婚などが増えることも考えられる。	